



森林由来Jークレジットの 創出・活用を通じた地域の活性化



森林由来Jークレジットの仕組み

情報誌「林野」では、令和7年10月号からこれまで計3回「森業」を取り上げてきました。今月号では森業シリーズの最終回として、森業の具体的な取組である森林由来Jークレジットを取り上げます。

森林由来Jークレジット

Jークレジット制度は、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用等による温室効果ガスの排出削減量や、森林管理による二酸化炭素吸収量をクレジットとして国が認証する仕組みです。平成25年度から、農林水産省、経済産業省及び環境省で運営しています。

Jークレジットのうち森林由来のJークレジットは、森林整備を実施するプロジェクト実施者が森林吸収量の認証を受けて発行されるものです。このクレジットを企業や団体等が購入することにより、更なる森林整備等の推進のための資金が還流するため、地球温暖化対策と地域振興を一体的に後押しすることができます。近年、企業における気候変動対策への関

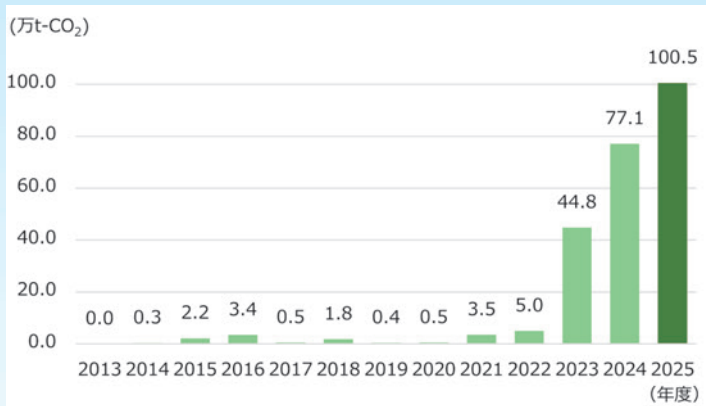
心が高まっているところ、企業等のクレジット購入者は、入手したクレジットを「地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）」に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（SHK制度）^{*1}における報告やカーボン・オフセット^{*2}などに利用することができ、このような取組により、経済と環境の好循環が図られることが期待されます。

^{*1} 3〜7頁特集「SHK制度の見直し」参照

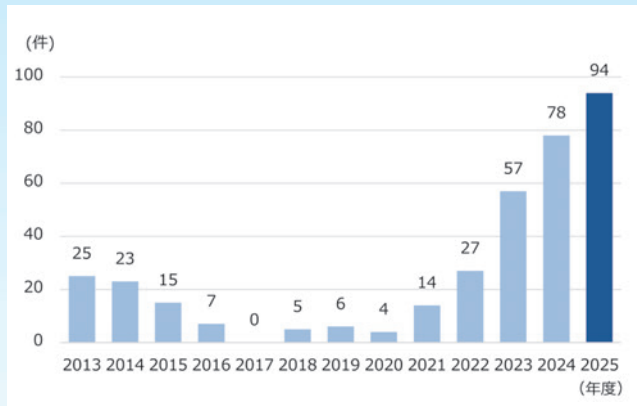
^{*2} 削減が困難な部分の排出量について、その排出量の埋め合わせをすること。

取組は拡大中

次頁のグラフに示すように、2013年度の制度開始から2025年度末までの累計で355件の森林管理プロジェクトが登録されており、このうち2025年度の新規登録件数は94件で過去最大となっています。クレジット認証量は、同期間の累計で240.1万CO₂トンであり、このうち100.5万CO₂トンが2025年度に認証されました。このように、森林由来Jークレジットの取組は広がりを見せています。



森林由来J-クレジットの年度別認証量



森林由来J-クレジットの年度別プロジェクト登録件数

森林由来J-クレジットの持つ価値

森林由来J-クレジットは単に二酸化炭素吸収量を価値化できるだけではありません。森林由来J-クレジットの活用を通じて森林整備の促進により、水源涵養、土砂災害防止、生物多様性保全といった森林の多面的機能の発揮や地域経済への貢献等の効果が期待できます。

例えば、森林×ACTチャレンジ2024を受賞した金勝生産森林組合（滋賀県栗東市）は、滋賀県で初めてのJ-クレジット創出に取り組むなど、森林の付加価値を高めるためのチャレンジを続けています。そうした中、左の図のように株式会社滋賀銀行（本店：滋賀県大津市）が、同組合が創出した地域の森林由来J-クレジットを

- クレジットの収益を活用して、琵琶湖水源である森林の整備を実施。

金勝生産森林組合

クレジットの創出者
(プロジェクト実施者)

クレジット

資金

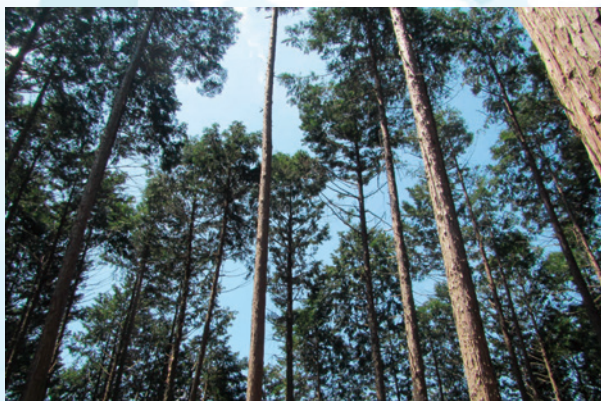
クレジットの購入者

株式会社滋賀銀行

- 「びわ湖マラソン2024」の運営に係るCO₂排出量の一部をオフセット
- 「滋賀レイクス」のホームゲーム（2023-2024シーズン分）の会場電力消費によるCO₂排出量をオフセット

スキーム図

(出典：森林×ACTチャレンジ2024受賞者レポート)



クレジットを創出した金勝生産森林組合が整備する森林
(出典：森林×ACTチャレンジ2024受賞者レポート)



◀ 森林×ACTチャレンジ2024 受賞者レポート

https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/forest_act_challenge/attach/pdf/2024result-2.pdf

購入し、「びわ湖マラソン2024」の運営に係るCO₂排出量のオフセットや、プロバスケットボールチーム「滋賀レイクス」のホームゲーム（2023-2024シーズン分）の会場電力消費によるCO₂排出量のオフセットといった、地域のカーボン・オフセットに活用しました。J-クレジットの販売収益は、同組合において、森林経営の持続性と環境保全に配慮するとの行動指針の下、琵琶湖の環境や生態系保全にもつながる森林整備に活用されています。

このように、地域において適切な森林整備を通じて森林由来J-クレジットが創出され、さらに、J-クレジットの販売収益が森林整備に再投資され、森林の多面的機能が一層発揮されるという好循環が生まれています。

おわりに

「森業」は、木材供給にとどまらない森林の様々な価値を見出して、より多くの人々が森林に携わる取組です。森林由来J-クレジットは、森林の二酸化炭素吸収機能等を価値化し、気候変動対策に関心のある企業を呼び込んで地域の森林整備への資金還流を促進する、まさに森業の推進に資する取組であると言えます。

今後とも、森林由来J-クレジットの活用拡大を後押しするため、セミナーやホームページでの周知等を通じて、制度の普及や優良事例の情報発信に取り組んでまいります。